

令和6年度 第7回 国立大学法人奈良国立大学機構理事長選考・監察会議議事要旨

日時 令和7年3月18日(火) 15時10分～17時00分
場所 奈良国立大学機構第一会議室
出席者 國枝委員、松本伸之委員、松本洋一郎委員、村岡委員、森川委員、
越野委員、笠次委員、和田委員、吉田委員、酒井委員、鈴木委員
欠席者 大石委員
列席者 青山監事、大久保監事
事務局 榎本事務局長、沓澤事務局次長、向機構総務課長、矢倉奈良教育大学総務課長、
林機構総務課課長補佐、隈井機構総務課総務係員
議長 松本洋一郎委員

議事に先立ち、前回会議の議事要旨を確認し、これを了承した。

審議事項

1. 理事長の業務執行状況の確認について

議長から、理事長の業務執行状況の確認について、前回の本会議(1月24日開催)にて決定した「理事長の業務執行状況の確認方法について(参考資料4)」により実施し、今年度は、理事長の任期3年目の最終評価として、書面審査及びヒアリングを実施するとともに、監事に対し意見を求めたいとの発言があり、榊理事長に対してヒアリングを実施した。

議長から、機構のミッション・ビジョンの定着や、教職員・学生の意識改革といった課題の解消に向けて、これまで心がけてきたことや、今後に向けての改善点をどのように考えるか伺いたいとの質問があった。

榊理事長からは、解決には遠回りではあるが、理事長自身が両大学の教職員と深く議論することに尽きると考えており、奈良教育大学ではFD研修会の場で全教員を前に話をする機会や若手の教員グループと対話する機会を持てたが、今後はシニアの教員ともそういった場を増やしていきたいとの説明があった。また、奈良女子大学では理事長懇談会を通じて発信する機会が増えたが、今後はコース単位で議論するような場を持ちたいと考えているとの説明があった。さらに、対話の機会を増やし、踏み込んだ議論を重ねることで、法人という存在が抽象的なものではなく研究教育の質の向上にどのように関わっていけるかということの理解が進むと期待しており、徐々にそういった感触も得つつあるとの説明があった。

議長から、「奈良カレッジズ」体制を活用した教育・研究の両面での連携の推進など、この3年間で地域との協創や国際化に向けた各種の取組が大きく動き出しているが、どのような点を意識し、取組を進めてきたか伺いたいとの質問があった。

榊理事長からは、「奈良カレッジズ」には期待しており、両大学が汗をかいて、各機関の間を繋ぐことを意識して、潜在的な価値を見出してもらえよう取組を進めていきたいとの説明があった。また、研究の活性化に関しては奈良先端科学技術大学院大学や奈良県立医科大学との連携をどう進めていくかがポイントであること、国際化に関しては普段の講義の中でその分野の世界的な権威にリモートで講演をしてもらうなど、留学しなくとも日常的な学びの中において国際的な体験が学部レベルから実現できればと考えているとの説明があった。

委員から、理事長の方針にある社会科学系分野の強化については大学の規模と財政

状況を考慮した場合、強みを伸ばす方が効率的で現場の疲弊感も少ないのではないかと、法人統合の成果・効果を考えて場合、人員の有効活用や効率化は今後どこまで目指すべきか、リーダーとしての女性研究者を輩出するという奈良女子大学のミッション実現のための計画はどの程度進んでいて今後どのように取り組んでいくか、との質問があった。

榊理事長からは、学生が社会に出ていく時に人文社会科学系の学びは必須だと考えており、そのコアカリキュラムが何かをしっかりと議論し整理した上で、学外のリソースも活用しながら理系も含めた学部4年間の中で学生に提供できるようにしたいとの説明があった。また、学生は大学や学部にこだわらず良い教育を与えてほしいと思っているはずであり、教員がどこに所属しているかも大事ではあるが、学生に対し、教育集団の1人として良質な教育を提供するためにどう対応するかということを考えてれば、教員から組織にこだわらない形のスキームが出てくるのではないかと期待しているとの説明があった。さらに、奈良女子大学は、小規模であるがゆえ分野横断に取り組みやすい環境にあり、人文社会科学系あるいは自然科学・工学系のコアとなる要素を学生全員が学ぶという方向性を明示していくことによって、リーダーとして活躍できる素地ができると考えており、こうしたことは看板として掲げたい、奈良教育大学でも、学部生の一定割合は修士課程に進学し、研究体験や国際感覚を身に付けた教員を育成するプログラムを提供し、日本を牽引する教員を育成する大学として認知されるようにしたい、との説明があった。

以上で、榊理事長へのヒアリングを終了した。

監事からは、理事長は役職員と対話の上にリーダーシップを発揮しており、就任後の3年間で安定した運営となっていること、大学総括理事の選考については明確なルールを定めた上で中長期的なビジョンに沿って進めてきたこと、教育に関しては専門的な知識やスキルだけではなく総合知人材の育成を掲げて改革を進めていること、奈良カレッジズの取組では奈良県内の各種会合に積極的に足を運び各方面に良好な人間関係を築いていること、財務状況の面では小規模な大学であるのに関わらず、概算要求において、「組織要求」等を毎年度実現できていることも評価できる、との指摘があった。

議長から、各委員からの意見を様式（資料1-2）により提出する旨依頼したいこととの説明があり、本日のヒアリング結果及び監事からの意見と合わせて報告書案を作成し次回の本会議で審議したいこととの説明があった。

2. その他 特になし

以上